

2025 年の世界の不登校研究の概観

— ERIC および APA PsycInfo の文献から —

佐藤正道

要約

日本の不登校の問題を考える上で、常に世界の研究に目を向け続けることは必要である。筆者は 1980 年から 1990 年までの研究の概観を行い、その継続研究として 1991 年から 2002 年まで、および 2011 年は ERIC および PsycInfo (PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS) の、2003 年から 2010 年までは PsycInfo の、2013 年と 2014 年は ERIC の、さらに 2015 年からは ERIC および PsycInfo の不登校との関連が考えられるキーワード school attendance, school dropout, school phobia, school refusal を持つ文献を分類してきている。その基礎研究としての継続研究として 2025 年は ERIC および APA PsycInfo の文献 44 件について取り上げ分類し検討を加えた。

Key words : school attendance, school dropout, school phobia, school refusal

I はじめに

筆者(1992a)は、諸外国と日本における不登校の初期研究を踏まえた上で、ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の school attendance, school dropout, school phobia, school refusal をキーワードとする 1980 年から 1990 年の 400 件あまりの文献を中心に各国別、年代順別に分類し、不登校研究の概観を行った。不登校の問題を考える上で、日本国内ばかりではなく世界の研究に常に目を向け続け、1 年毎の形式で蓄積していくことは意味があると考え、1991 年からそれぞれの年の文献についての基礎研究としての継続研究を行ってきた(1992b,1993,1994,1995,1996,1997,1998,1999,2000,2001,2002,2003,2004,2005,2006,2007,2008,2009,2010,2011,2012,2013,2014,2015,2016,2017,2018,2020a,2020b,2021,2022,2023,2024,2025)。

本研究は、2025 年の文献についての基礎研究としての継続研究である。ERIC データベースは 2003 年以降、データベースの検索方法を変更していたため、2003 年以降の文献については、年毎の検索ができなくなっていたが、2011 年途中で確認をしたところ年毎の検索が利用可能になっていた。

一方、PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS (PsycInfo データベース)は、2013 年 11 月末に日本国内の個人利用者へのデータベースサービスが終了し、2013 年 12 月以降は大学などの専門機関施設内での利用となっていた。2015 年 7 月以降に、学術認証フェデレーション(GakuNin)に参加している鳴門教育大学を含む多くの大学関係者等は学外からの学術情報の EBSCO 経由による検索が可能となり現在に至っている。

今回の研究では、ERIC および EBSCO 経由 APA PsycInfo データベースを用い、インターネット経由での文献検索を行った。これらの中から不登校との関連が考えられるものについて、キーワード毎に分類した。筆者の作業(1992a)に続くこの継続研究は、今回で 35 年目に当たるが、同一規準での作業をし、世界での傾向を把握する基礎研究の 2025 年分である。

2025 年の ERIC では、school attendance に関する文献が 68 件、school dropout に関する文献が 40 件、school phobia に関する文献が 4 件、school refusal に関する文献が 8 件であった。一方、APA PsycInfo では、school attendance に関する文献が 118 件、school dropout に関する文献が 93 件、school phobia に関する文献が 29 件、school refusal に関する文献は 35 件であった。

なお、これらのキーワードと 2020 年から急増した COVID-19 とをキーワードとする文献は、ERIC では、school attendance に関する文献が 10 件、school dropout に関する文献が 5 件、school phobia に関する文献が 1 件、school refusal に関する文献が 0 件、APA PsycInfo では、school attendance に関する文献が 8 件、school dropout に関する文献が 8 件、school phobia に関する文献が 1 件、school refusal に関する文献が 1 件であった。

ERIC および APA PsycInfo の 395 件の文献の中で不登校との関連が考えられる 44 件について、キーワード毎に分類し、研究の概観をする。

II キーワード毎の研究の概観

ここで取り上げる研究は、2026 年 5 月末現在、ERIC および APA PsycInfo において検索し、不登校との関連が考えられる 2025 年分として収録されている文献である。日本の幼稚園・保育所から高等学校に相当する学年までの不登校との関連が考えられる文献を取り扱っている。

1 school attendance に関する研究の概観

school attendance をキーワードに持つ文献は 186 件であり、さらに COVID-19 に関連するものは 18 件である。これらのうち、関連の考えられる 12 件について概観することにする。ERIC では 68 件のうち 5 件、APA PsycInfo では、118 件のうち 7 件を取り上げる。国別では、英国が 3 件(うち、COVID-19 が 1 件・dropout と重複)、オーストラリアが 2 件(うち COVID-19 が 1 件)、アメリカ合衆国が 2 件、南アフリカが 1 件、カナダが 1 件、ドイツが 1 件、フィンランドが 1 件、デンマークが 1 件である。

Adams ら(2025)によれば、自閉症児は就学前であっても不安を経験する可能性が高くなる。自閉症児への不安の介入を評価する研究は、家庭または地域社会の環境に焦点を当てる傾向があり、ここでは、先行研究を拡張して、自閉症就学前児の不安に対する親を介した介入が、その後の学校の不安や登校に影響を及ぼすかどうかを評価している。ここでのデータは、自閉症就学前児の不安を軽減および、または予防するようにデザインされた自閉症特有の不安対応プログラム CLK-CUES のランダム化比較試験から得られた。比較試験では、グループの試験前後の不安指標に加えて、子どもが就学した 1 年後の親と教師からのデータも含まれていた。教師が報告した学校の不安と親が報告した登校データは、オーストラリアの 15 件の CLK-CUES 群

と 13 件のコントロール群で利用できた。結果として、親が CLK-CUES を受けた子どもは、コントロール群よりも学校での分離不安のレベルが低く、不登校率が有意に低かった。これは主に、登校拒否と不安による欠席日数に群間で有意差があったことによるものである。これらのことから、この自閉症特有の不安対応プログラムは、自閉症の幼児の登校不安を軽減し、登校を支援する上で有望であると考えられるが、対象数が少ないので、より大規模なサンプルと長期にわたる追跡調査による更なる研究が必要であると考えられる (PA)。

Onslow ら (2025) によれば、ここでの体系的な文献の概観が、子どもが就学に対する情緒的障壁 (EBSA) に遭遇した際の親の経験に関する研究の概要を示すものである。体系的レビューとメタアナリシス (PRISMA) の推奨報告項目ガイドラインに基づき、2023 年 9 月から 12 月にかけてデータベース検索を実施している。9 件の研究が包含基準と品質評価を満たしていた。データはテーマ別統合を用いて分析され、データには肯定的な経験と否定的な経験のスペクトルが含まれていた。研究から 5 つの分析テーマが生成された。子どものニーズに対する理解度、親と学校の関わり方、個別支援の可能性、EBSA の原因が複雑で多岐にわたること、家族へのプレッシャーであった。この概観では、EBSA の概念化をより明確に理解する必要性を強調していた。家庭と学校の間の一貫性が協力を妨げ、親が助けを求めても責められ、耳を傾けてもらえないと感じてしまう可能性があるからである。その結果、家族はより大きなプレッシャーに直面し、明確で一貫した支援経路の欠如によって状況はさらに悪化している。ここでは、2023 年 9 月から 12 月の期間という限定的な期間での 9 件の概観であるので、同じ手法でのその後の継続研究があれば、目を向けていきたい (PA)。

Stephen ら (2025) は、COVID-19 パンデミック以降、多くの国々で高水準の不登校が続いているので、英国のデータを用いて、パンデミック中の地域の保健・社会規制が生徒の不登校率にどのような影響を与えたか、生徒の不登校が後年の登校や学業の進歩に因果関係があったかどうかを調査している。その結果、規制が厳しかった当時は不登校率が上昇し、恵まれない地域や社会経済的状況の低い集団で大きな影響があったことが示された。パンデミック中の不登校は、その後の数年間の登校率と学業成績の低下を引き起こしていた。これらのエビデンスは、持続的な影響が、生徒の登校に対する保護者と生徒の態度の変化によって引き起こされたものであり、COVID-19 感染者と接触した際に自宅待機を強いる規則によるものではないことを示している。今後の継続研究にも目を向けていきたい。なお、本文献は全文の閲覧が可能である (ERIC)。

Glenn ら (2025) によれば、オーストラリア教育研究機構 (AEDOR) から委託され、登校の障壁と生徒の欠席理由に関する、2020 年 1 月から 2023 年 6 月までの査読済み文献の概観の結果を報告書としてまとめている。子どもが学校に通うか欠席するかは、さまざまな要因によって左右される。この概観を構成するために、Bronfenbrenner の生物生態学的システム理論によるモデルに基づく「Kids and Teens at School (学校における子どもとティーンズ)」フレームワーク (Melvin ら, 2019) に基づいて構成され、青年男女の発達に影響を与える様々なシステムにおけ

る、不登校の障壁と理由に関するエビデンスの強さについて議論している。教師と生徒の支援不足、学校での不安感(いじめの被害を含む)、学力の低さ、特別な学習ニーズが、学校に起因する就学の主要な障壁となっているというエビデンスの強さを浮き彫りにしている。さらに、健康状態の悪さ、精神状態、幼少期の不利な経験、生徒の年齢が、就学に影響を与える要因として特定されている。また、経済的困窮と親の教育水準の低さが、高い欠席率と関連しているというエビデンスも強調されている。これらの課題に直面している生徒には、就学に影響を与える特定のニーズがあることを示唆している。なお、本文献は全文の閲覧が可能である(ERIC)。

Goddings ら(2025)によれば、英国では 2020 年の COVID-19 パンデミック後にポスト COVID 状態(PCC)が出現し、影響を受けた患者を管理する迅速なサービスの開発が必要であったので、2020 年 6 月から 2022 年 8 月の間に 1 つの専門の三次サービスに紹介された PCC 関連症状のある児童青年の人口統計、病歴、管理、6 か月間の転帰について、調査研究を行っている。データは、紹介情報と医療記録から遡及的に収集され、その結果、6~18 歳の 176 人の患者(61%が女性)が紹介され、平均 8.2 の PCC 関連症状が機能面(97%)と登校面(86%)に影響を与えていた。10%の患者は自閉スペクトラム症と診断され、全国の有病率の 2%を上回っていたが、アトピーとメンタルヘルスの割合は全国の有病率と同様であった。59%の患者は、医療専門家からの情報提供を受けて、専門の三次診療所で臨床医によって管理された。6 か月後の評価では、73 人中 40 人が日常生活機能の改善を報告し、73 人中 30 人が変化なし、73 人中 3 人が機能低下を報告した。6 か月間で 67 人中 43 人の登校率が向上し、67 人中 12 人が変化なし、67 人中 4 人が登校率の低下を報告していた。PCC 関連の専門医の診察を受けた患者は、重大な機能障害があり、教育を受けるのに課題があり、専門医の診察を受けた患者の半数以上は 6 か月間で機能改善が見られ、登校率も向上したが、一部の患者群では症状が持続していた。サービスモデルがこの複雑な患者群全体に有益であることを示唆しているが、一部の患者にはより長い介入のためのリソースを割り当てる必要があった。症状の発現と症状経過のばらつきを理解するには、さらなる研究が必要であると考えられる。dropout と重複している(PA)。

Viome ら(2025)によれば、南アフリカ基礎教育省は、小学校就学年齢の児童の 99%が就学しているが、中学校への就学率はまだ十分とは言えず、中学校への就学率の低さは、貧困と失業の一因となっている。南アフリカの中等教育年齢の学習者の就学に関連する社会人口統計学的要素を調査研究している。定量的研究アプローチと横断的研究デザインを用い、実証主義研究パラダイムを適用し、2019 年一般世帯調査データ(全国代表調査)を使用している。理論的枠組みとして家族社会化理論と家計生産枠組みを用い、記述分析とクロス集計を実施し、 χ^2 二乗検定を用いて就学と学習者の特性との関連性を測定している。ロジスティック回帰分析を行い、就学に関連する要因を探索している。結果によれば、家族社会化理論と家計生産枠組みの主張と一致していた。全体の就学率は 93.5%であったが、高学年の学習者の就学率は有意に低いことが示された。世帯主の学歴が高いほど、就学率が高く、世帯主が中等教育を修了した場合、就学率のオッズは未就学世帯の 4 倍に増加していた(オッズ比 4.1, $p < 0.001$)。カラード(有色人

種)であること、大家族であること、孤児であること、低所得世帯に居住していることは、就学率の低下と関連していた。南アフリカの人々の就学率向上のため、学年相応の年齢に達していない生徒、カラード(有色人種)、貧困または教育水準の低い家庭環境にある生徒を対象に、条件付き現金給付による支援を行うことを推奨している。なお、本文献は全文の閲覧が可能である(ERIC)。

Rogers ら(2025)によれば、慢性的な長期欠席は、発達段階を問わず、子どもや若者の健康や社会への悪影響と関連している。ここでは、カナダ放送協会が 2024 年に発表した、COVID-19 の前、中、後のカナダにおける欠席率に関するデータを分析した。カナダ全土の都市部および地方の公立学校に通う 74 万人以上の児童を代表する、合計 11 地域のデータが分析された。ノンパラメトリック検定で COVID-19 前後の欠席率を比較し、学校閉鎖期間との相関も調査研究している。データの傾向から、小学生の平均慢性欠席率は COVID-19 前から後にかけて大幅に増加したが、中学生の増加はそれほど顕著ではなかったことが示されている。パンデミックを通じて学校閉鎖が多かった地域に住む小学生は、パンデミック後の慢性欠席率が高くなっているようであるが、この傾向は中学生では見られなかった。これらの結果は探索的な性質のものであるが、特に小学生の子どもたちは、成長するにつれて欠席のリスクが高まる可能性があることを示唆し、これらの結果から、欠席に関する既存の文献、カナダの COVID-19 パンデミックへの対応、そして世界的な状況を踏まえて考察をしようとしている(PA)。

Enderle(2025)によれば、登校は、若者の学業成績、幸福、長期的な社会参加にとって極めて重要である。社会的、情緒的、行動上の困難(SEBD)を抱える生徒は、自身と環境との相互作用から生じる、あるいはそれらに影響を与える課題を経験することがよくある。これらの経験は、精神衛生上のリスクや欠席につながる可能性がある。ドイツのある都市の 15~16 歳の生徒 8 人の視点から、SEBD に関連する登校上の問題(SAP)を克服するための課題と支援要因を理解することを目的として研究を行っている。事例指向型および事例横断型の質的内容分析を用いて、生徒の経験での多様性と共通点を捉えている。レジリエンスに基づく生物生態学的枠組みを用いて、個人の特性、プロセス、文脈的影響の複雑な相互作用が、登校のリスクまたは肯定的な経路を生み出す様子をモデル化している。生徒の語りから、登校の障壁となった複雑な情緒的、行動的、社会的、学業的ニーズが明らかになった。すべての事例を通して、7 つの主要な支援要因からなる 3 つのテーマ、支援的な人間関係、学習環境の調整、生徒が登校上の問題(SAP)を克服する上で役立つ個人的リソースの役割が浮かび上がった。問題中心の視点から強みに焦点を当てることで、複数のシステムで見られる保護的・促進的要因とプロセスが、逆境を経験した若者の登校率と精神的健康をどのように向上させるかについての理解を深めている。学校および心理社会的支援システムにおいて、状況に応じた包括的かつニーズに基づいた予防策を策定する際に、生徒の声を取り入れることの重要性を強調している。対象生徒 8 人による研究であるが、統計的な研究ではない視点として取り上げた(PA)。

Yongmei ら(2025)は、アメリカ合衆国のチャータースクールへの通学が生徒の卒業の可能性

に影響を与え、多様な背景を持つ生徒間の公平性に影響を与えるかどうかを検証することを目的に、2011年度から2017年度の間に9年生に進級したユタ州の公立高校の7つのコホートの生徒レベルの縦断的データを用いて、調査研究を行っている。分析の結果、チャータースクールに通う生徒は、従来の公立高校に通う生徒よりも卒業の可能性が低かったが、この差は時間とともに縮小していた。チャータースクールへの通学が多様な背景を持つ生徒間の公平性を促進するかどうかについては、分析結果から決定的な結論は得られなかった。学校の種類に関わらず、すべての生徒の成功を支援する効果的かつ公平な教育システムを構築することが不可欠であると考えられる。なお、本文献は全文の閲覧が可能である(ERIC)。

Langenskiöld ら(2025)によれば、登校上の問題(SAP)は、さまざまな原因、症状、および持続要因を伴う異質な臨床現象である。認知行動療法に基づく既存の介入マニュアルのほとんどは、特定のタイプのSAPに特化している。この異質性のため、単一のマニュアルでSAPの全スペクトルに対処するために、トランス診断的介入が推奨されている。フィンランドの状況でのSAPに対するトランス診断的かつモジュール式の認知行動療法介入であるBack2School(B2S)の実現可能性を評価することを目的として研究を行っている。対象者は、B2S介入のトレーニングを受けた5人の臨床医に割り当てられた16家族で構成されていた。対象者の特性、データ収集手順と結果指標、治療満足度、受容性、研究手順、治療効果の5つの異なるパラメータを評価した。結果は、治療後に登校が増加したが、追跡調査では介入前のレベルまで減少したことを示していた。一方でデータは、すべての回答者グループで高い治療満足度を示していた。フィンランドにおけるSAP治療のためのランダム化比較試験においてB2Sを評価できるようにするため、データ収集手順と被験者募集プロセスにいくつかの変更を加えることが考えられ、更に多くの対象者による継続研究にも目を向けていきたい(PA)。

Yue ら(2025)によれば、ミネソタ州では、教育ネグレクトが州法の下で児童虐待の一形態として扱われているため、ミネソタ州のいくつかの郡では、予防と早期介入、郡と学校間のサービス調整を通じて登校問題に積極的に対処し、児童保護との不必要な関わりを避けることを目的とした家族中心の支援戦略を実施している。現在の評価プロジェクトは、ミネソタ州の特定の郡(アノカ、オルムステッド、スコット、ワシントン、ライト)が児童保護システムの外で登校の課題に直面している家族をどのように支援しているかを調査することを目的としている。このプロジェクトは、これらの支援戦略が教育ネグレクトを経験している家族に役立つかどうかを評価し、この分野の実践と政策の両方を強化する機会を特定しようとしている。2023年から2025年にかけて、この評価では、文献レビュー、プログラムスタッフがサービスを受けた家族について記入したオンラインサービス追跡フォーム、家族とのオンライン調査とフォローアップインタビュー、教職員へのインタビュー、家族との共同解釈セッションまたはデータワーク、郡プログラムスタッフとの共同解釈セッションなど、複数の方法と情報源を使用して情報を収集している。支援対象者、就学を妨げる障壁、支援プログラムから家族が受けたサービス、そしてプログラムの成果に対する認識と経験を理解することを目的に調査研究を行ってい

る。調査結果は、学区全体におけるサービス調整と政策決定に役立てることを意図している。評価結果によると、これらの支援プログラムに参加している家族は、就学問題につながる相互に関連した課題に直面することが多いことが分かった。これらの課題は、多様な学校経験やプログラムサービスの提供方法と相まって、家族が支援活動にどのように関わり、どのような成果を経験するかに影響を与えていると考えられる。本文献は全文の閲覧が可能である(ERIC)。

Jakobsen ら(2025)は、登校問題(SAP)を抱える若者に対する認知行動療法(CBT)に関するエビデンスを統合した PsycINFO, PubMed, ERIC, Scopus の各データベースを 1985 年から 2024 年まで検索し、SAP に焦点を当てた CBT を評価したランダム化比較試験(RCT)、非 RCT、オープン試験(OT)を抽出している。データはナラティブおよびメタアナリシスによって統合し、4 件の RCT と 11 件の OT が適格基準を満たし、932 人のデンマークの若者を対象としている。メタアナリシスでは、登校($g = 1.02$)、不安($g = -0.57$)、抑うつ($g = -0.66$)、行動上の問題($g = -0.40$)について、介入前後の非制御効果は小から大であり、追跡調査でも維持されていたことが明らかになった。対照群と比較すると、CBT は登校率に中程度の効果($g = 0.44$)を示したが、不安($g = -0.09$)と抑うつ($g = -0.14$)には有意な効果は認められなかった。これらの結果から、SAP に焦点を当てた CBT の有効性を示唆するものの、研究の異質性、バイアスリスク、方法論上の限界、一貫性のないアウトカム指標によってエビデンスは限定的であり、さらなる RCT の必要性が浮き彫りになり、同様の方法であるので、今後も注視していきたい(PA)。

2 school dropout に関する研究の概観

school dropout をキーワードに持つ文献は 133 件であり、さらに COVID-19 に関連するものは 13 件である。これらのうち、関連の考えられる 11 件について概観することにする。ERIC では 40 件のうち 6 件、APA PsycInfo では 93 件のうち 5 件を取り上げる。国別では、南アフリカが 2 件(うち、COVID-19 が 1 件)、アメリカ合衆国が 2 件、ミャンマーが 1 件、大韓民国が 1 件、パキスタンが 1 件、ケニアが 1 件、ウガンダが 1 件(COVID-19 が 1 件)、ネパールが 1 件、中華人民共和国が 1 件である。

Makobo と Khashane(2025)によれば、COVID-19 の世界的な流行は、南アフリカの基礎教育分野での不平等を深刻化させた。パンデミックは、生命を脅かすウイルスの蔓延を防ぎながら、学習を促進するための仕組みを必要とした。教育と学習を継続するために、ローテーション制の通学モデルが導入された。ローテーションの複雑さから、「取り残される子どもが一人もない」という概念は依然として懸念事項となっていた。継続的な留年に伴う不必要な中途退学を是正するため、カリキュラム支援による学習内容のギャップを埋めることを奨励する進級政策が導入された。進級した学習者は、通常の授業時間外に追いつくプログラムを必要としていた。カリキュラム支援の提供を目的としたローテーション制の進級政策の実施への影響を探求することを目的に研究を行っている。質的研究アプローチを用いて、ある中学校で 12 年生に進級した学習者に対するカリキュラム支援に焦点を当てている。目的的分層サンプリングを用いて、5

人以上の進級した学習者を教室に受け入れる 6 人の教師が選出された。データは、文書分析と個別の半構造化面接を通じて収集された。調査結果から、ローテーション学習が学習者の表現力のギャップを生じさせていることが明らかになった。学習が進んだ生徒が新しい概念や新学年のカリキュラムを習得できるよう、カリキュラム支援が必要であった。学習者への適切なカリキュラム支援には、教師の専門能力開発が不可欠であると結論づけられた。学習者の表現力のギャップに対処するために、パンデミック中およびパンデミック後の進級政策の実施を再考し、再構築する必要があると述べられている。なお、本文献は全文の閲覧が可能である (ERIC)。

Gavin.ら (2025)によれば、南アフリカは依然として高い中途退学率を特徴とし、COVID-19 パンデミックによって状況は悪化し、その結果、雇用機会の減少や不就学青年男女 (OSY) に関連するその他の社会的・健康上の悪影響が生じている。南アフリカのクワズール・ナタール州で 2008 年に就学前児童を対象に開始された健康と心理社会的ニーズに関する縦断的疫学研究である Asenze 研究から得られたデータにより、第 3 波 (2019～2021 年) と第 4 波 (2022 年) で収集されたデータに基づいている。多重ロジスティック回帰モデルを用いて、個人、認知能力／学力、世帯レベルの 3 つの変数セットと中途退学の可能性との独立した関連性を評価している。第 4 波までに、サンプルの約 5% の 54 人が中等学校を修了する前に中途退学していた。中途退学は、年齢の離れた性的関係にあること、子どもがいること、WHO 障害評価スケジュールのスコアが低いことなど、個人的な要因と関連していた。評価された認知尺度のうち、計画能力のみが中途退学と有意に関連していた。家庭の変数で同様の関連を示したものはなかった。妊娠と育児の責任は、女性の中途退学の主な理由として挙げられており、南アフリカで実施された他の研究で把握された関連性を裏づけていた。学業成績の根底にある重要な構成要素の 1 つである認知と中途退学との関係は、南アフリカでは調査研究されることがなかったとしている。(PA)。

Chelsea と Sarah (2025)によれば、児童期の逆境体験 (ACE) と高等学校中途退学との関係での行動健康上の問題の役割について、Panel Study of Income Dynamics (2013) とその 2014 年 Childhood Retrospective Circumstances Study 補足資料のデータを用いて、媒介パス分析を行い、累積的な ACE が青年期の抑うつ状態、不安、薬物使用を介して高等学校中途退学に直接的、間接的に及ぼす影響について調査研究を行っている。結果として、ACE をより多く経験することは、抑うつ状態、不安、薬物使用と関連していた。抑うつ状態と薬物使用のみが高等学校中途退学と関連していた。ACE の増加と高等学校中途退学の間には有意な直接的影響があり、抑うつ状態と薬物使用を介した有意な間接的影響があったが、不安には影響がなかった。結論として、ACE の長期的影響に対処するための青年期の行動健康介入は、学業成績の向上にも役立つ可能性があると考えられる。学校を拠点とした介入、特にトラウマに配慮した学校の枠組みに沿った介入、養護教諭を含む様々な学校職員の関与を検討すべきであり、ACE の一次予防を目的とした地域レベル、政策レベルの介入も必要であると考えられる (ERIC)。

Nyakato と Kools (2025)によれば、アフリカ社会は伝統的に共同体による子育てを受け入れて

おり、子どもの幸福に対する共同責任は家族の絆を超えている。南部アフリカのウブントゥ哲学と「子どもを育てるには村全体が必要だ」ということわざに根ざしたこの精神は、10代の妊娠、セクハラ、暴力といった課題への対処や女子教育の促進にも依然として関連している。2022年5月から6月にかけてウガンダ南西部で実施されたこの研究は、COVID-19によるロックダウン中に急増した10代の妊娠を背景に、これらの問題を13〜22歳の青年期の母親77人を含む143人が参加した調査研究を行っている。10代の母親の経験では、裏切りが中心的なテーマとして浮かび上がり、それは中途退学、強制結婚、遺棄に反映されている。10代の妊娠は、家族間の緊張、子ども時代の機会の喪失、永続的な羞恥心と非難をもたらした。未婚の10代の母親は、根深い被害意識に直面し、ジェンダーに基づく暴力が蔓延し、教育や自己成長への意欲が阻害されている。調査結果は、これらの課題に対処するために、コミュニティの責任を再活性化することの重要性を強調している。ウブントゥ(共同体によるケア)と共同ケアを強化することで、10代の妊娠がもたらす社会経済的・心理的影響を軽減し、女子の教育を支援し、コミュニティにおけるジェンダー平等を促進することができるとしている。10代の妊娠などの問題が依然として存在している(PA)。

Chaw と Jeffrey(2025)は、ミャンマーの高等学校中途退学者で英語学習を継続している生徒の自己決定理論(SDT)に基づく動機づけの役割を検証している。具体的には、根底にある動機づけ要因と、それらが生徒のEFL(English as a Foreign Language)学習への関与に与える影響を探究している。様々な都市のEFLセンターに通学した、または現在通学しているミャンマーの高等学校中途退学者9名を対象としている。データは、生徒の英語学習経験に焦点を当て、オンラインと対面面接を通じて収集された。調査結果によると、EFL学習への動機づけは、内なるひらめき、機会への扉、正規教育における勢いの喪失に加え、SDTの要素である目的のある進路の追求、成長によるエンパワーメント、つながり、そして向上心を広げることによって推進されていることが示された。また、生徒は学習において高い自律的動機づけを示し、以前の教育経験と比較してより強い社会的関与を育んでいることも示唆されている。さらに、進学意欲の高い生徒もいれば、地域社会に貢献したいという強い願望を示す生徒もいる。全体として、ミャンマーの高等学校中途退学者が、個人的な目標を達成するためと社会に貢献するため、英語学習への意欲を示している。これらの生徒の自律的な学習スタイルに合わせた、社会文化的、メタ認知的、テクノロジーを活用した指導アプローチの必要性を強調している。対象者が9名と少ないが、ミャンマーのケースとして取り上げた。本文献は全文の閲覧が可能である(ERIC)。

Lenhoff(2025)によれば、生徒の登校頻度は、生徒の幸福度を示す強力な指標であり、学校での将来の成功を予測する強力な指標で、これまでの研究から、生徒の高い不登校率に影響する学校内外の無数の要因が明らかにされており、その多くは貧困や学習意欲の喪失という根本原因から生じている。COVID-19 パンデミック中のオンライン学習への移行は、これまでの登校障壁を壊し、新たな障壁を生み出した可能性があると考えられる。ここでの逐次的説明的混合研究は、2020年度のデトロイトの生徒の不登校率を調査研究している。行政データを用いて登

校パターンの変化の有無とその変化方法を明らかにし、家族調査と面接データを結び付けてこれらのパターンを論じている。生徒の 70%が慢性的に欠席しており、保護者の 40%がコンピュータの問題が欠席の原因であると報告している。社会経済的弱者やコンピュータ・インターネットの問題は登校率の低下や慢性的な欠席の可能性の上昇と関連していたが、パンデミック中の困難の程度は関連していなかった。テクノロジーへの多額の投資にもかかわらず、学区の生徒の関与を促す戦略は、経済的困難とオンライン学習の新たな課題を克服するには不十分であったとしている。2026 年の現在でも、課題として存在していると考えている (PA)。

Hyojin ら (2025) によれば、韓国の中途退学者のキャリア障壁 (CB) の軌跡の経時的変化を明らかにし、CB 軌跡に基づいて分類できるグループの数を特定することを目的に研究を行っている。ここでは、韓国国立青少年政策研究院の中途退学者に関する 3 年間のパネルデータを分析している。このデータは、中学生 (12~14 歳) と高校生 (14~17 歳) を対象としている。合計 656 人の青年男女が参加し、内訳は男性 385 人 (58.7%)、女性 271 人 (41.3%) であった。潜在成長モデルを用いて潜在クラス成長分析を行い、CB 軌跡を分類し、ロジスティック回帰分析を用いて影響要因を特定した。具体的には、参加者の 6.6%、15.7%、22.9%、54.9%が、「低レベル増加」、「低レベル減少」、「高レベル増加」、「中レベル維持」の 4 つのグループに分類された。自尊心、親子関係、生活満足度、抑うつ、キャリア探索行動が、これらのグループの分類に有意な影響を与えていた。理論的および臨床的な意義と限界について考察している (ERIC)。

Alvina と Saima (2025) によれば、パキスタンにおける早期の中途退学に関連する供給側および需要側の要因を特定するために、Cox 比例ハザードモデルを適用して調査研究を行っている。ハザード比は、5 歳から 17 歳までの子どもに関する MICS6 データを用いて算出された。個人、集団、社会の要因に加え、学業成績、準備状況、学校属性の役割についても検討している。児童労働、貧困、認知機能および機能障害は、高等教育への移行を阻害する大きな要因であることが示された。宿題の規則性、教師からのフィードバック、学校運営委員会の存在、活発な保護者と教師の連携といった投入指標、および学習スコアとして測定される産出指標は、中途退学の減少に有意な関連性があることが示された。また、幼児期の準備状況、より良い学校インフラ、学業成績、高等教育への準備状況、高等教育機関の利用可能性は、中途退学のリスクを大幅に低減することも明らかになった。特に貧困地域における教育達成のためのバウチャー制度は、学校への定着率向上に重要な役割を果たす可能性がある。「教育へのアクセス」という基本原則は、学習成果を向上させるために「質の高い教育」へと優先されるべきであり、子どもの発達に適した家庭環境を整えるためには、保護者の関与と学校運営体制を強化する必要があると考えられる (ERIC)。

Nepali (2025) は、ネパールのホームレスの若者を支援し、中途退学を防ぐ上でのコミュニティチュータリングプログラムの役割を探るため、カトマンズとその周辺の都市部にある 6 つのコミュニティ学習センターから、生徒 25 名とチューター 15 名を対象に混合研究法による研究を行っている。参加者は、ホームレスまたは中途退学の危険性がある 12~18 歳の生徒と、少な

くとも 6 ヶ月の経験を持つチューターを含む、意図的サンプリングによって選ばれている。定量的データは、チュータリング開始前と 3 ヶ月後の登校状況、学業成績、中途退学リスクに関する学校記録から収集されている。定性的データは、生徒とチューターとの半構造化面接とフォーカスグループディスカッションを通じて収集され、経験とプログラムの影響を理解するために用いられた。結果によれば、平均成績が 58.7 から 69.2 に上昇し、週の登校率が 62.3% から 81.6% に向上し、中途退学リスクが 20% から 4% に減少したことを示していた。メンターシップ、精神的なサポート、柔軟な学習方法、そして学校、家族、ボランティアとの連携が、成功に大きく貢献した重要な要素であった。これらのことから、コミュニティによる個別指導が学業面と心理社会面の両方のサポートを提供し、ホームレスの若者が学校に通い続け、自信をつけ、社会的に受け入れられていると感じられるようにするのに役立つことが明らかになった。更なるサポートには、家族の関与を強化し、長期的なサポートを提供し、トラウマに配慮した社会情緒的教育に関する研修をチューターに実施する必要があると考えられる (PA)。

Yi ら (2025) によれば、否定的な人生での出来事が内向的および外向的な問題行動を通じて中途退学傾向にどのように影響するかを探求し、特に、否定的な人生での出来事と内向的／外向的な問題行動との関係における学業成績帰属傾向の調整効果に焦点を当てることを目的に研究を行っている。中国の中学校および職業高校の生徒 1,012 人を対象に構造式モデリングを用いて分析を行っている。(1) 否定的な人生での出来事は中途退学傾向に直接的な影響を与えなかった、(2) 内向的／外向的な問題行動は、否定的な人生での出来事と中途退学傾向との関係を完全に媒介した、(3) 学業成績に対する外向的帰属が高いほど、否定的な人生での出来事と内向的な行動との関連性が強まり、学業成績に対する外向的帰属が低いほど、外向的な行動への影響が悪化した、という 3 つの結果が得られた。これらの知見から、問題行動や中途退学リスクを軽減するための教育的介入において、学業成績帰属傾向を考慮することが重要であると考えている (PA)。

Cai ら (2025) によれば、女子の中途退学は、多くの新興地域において依然として喫緊の課題であり、社会の進歩とジェンダー平等を阻害していると考え、情動的関与、認知的関与、生徒の学業成績、女子の中途退学 (FSD) との関連性を評価し、この重要な教育問題の根底にあるメカニズムに関する新たな知見を提供しようとしている。自己決定理論 (SDT) を念頭に置き、主要変数間の直接的および媒介的關係を評価するために、構造式モデル (SEM) を採用している。研究の目的を達成するためのデータを提供するために、ケニアの女子生徒 430 人をサンプルとして選定している。実証分析の結果、情動的関与と認知的関与は生徒の学業成績を大幅に向上させ、FSD を減少させることが明らかになり、生徒の学業成績は重要な媒介変数として現れ、関与の利点を目に見える教育的成果へと変換している。このトピックに関する議論を深めるために統制変数を含め、その結果、親の教育レベルが FSD と生徒の学業成績に有意な影響を与えることが確認された。この研究の知見は自己決定理論 (SDT) と合致しており、持続的な学業参加を促進する上で、つながりや生徒の主体的な関与といった心理的ニーズを満たすことが不可

欠であることを示していた。理論的理解を深めるとともに、生徒、教師、政策立案者、教育関係者が、教育への関与の欠如というジェンダー問題に取り組むための実践的な提案を提供している(ERIC)。

3 school phobia に関する研究の概観

school phobia をキーワードに持つ文献は 33 件であり、さらに COVID-19 に関連するものは 2 件である。これらのうち、関連の考えられる 10 件について概観することにする。ERIC では 4 件のうち 1 件、APA PsycInfo では、29 件のうち 8 件を取り上げる。国別では、オーストラリアが 4 件(school refusal 3 件重複、うち COVID-19 も 2 件)、英国が 3 件(うち、COVID-19 も 1 件)、アメリカ合衆国が 1 件(school attendance と重複、attendance で)、フィンランドとスウェーデンが 1 件、フランスが 1 件、中華人民共和国が 1 件である。

Rowe ら(2025)によれば、COVID-19 パンデミック中にオーストラリア政府が実施した学校閉鎖は、生徒の社会的孤立につながった。この社会的孤立が社会不安を抱える青年男女の登校拒否行動にどのような影響を与えたかについては、研究が不足していると考えられ、登校拒否が青年男女の社会的・情緒的発達に重大な脅威を与え、継続的な精神衛生上の問題につながる可能性があるため、懸念されている。ここでは、COVID-19 パンデミック以降の社会不安特性と登校拒否との関連性を調査することを目的に研究を行っている。研究対象者は、中学生(男性 49.7%)の保護者 153 名であった。参加者はオンラインで募集され、改訂版保護者向け登校拒否評価尺度、Spence 児童不安尺度の親対象社会恐怖症サブスケール、および COVID-19 パンデミック以降の登校拒否に関する単項目レポートに回答した。結果から、社会不安特性の増加は、登校拒否の増加と有意に関連しており($r=.64$, $p<.001$)、大きな効果 $r^2=.41$ を示していた。社会不安特性の増加は、COVID-19 パンデミック以降の登校拒否の増加と有意に関連していた($p<.001$, オッズ比 1.19 (95%信頼区間 1.08, 1.32))。結論として、この研究の知見は、このコホートを支援する臨床および学校ベースの介入と政策に情報を提供するものと考えられ、継続研究があれば、目を向けていきたい(PA)。

Blackwell ら(2025)によれば、自閉スペクトラム症の子どもを育てている家族は、親の就労率の低下に関連する低収入など、経済的プレッシャーを経験することが多い。文献では自閉スペクトラム症の子どもとその家族が直面する多くの学校での課題が特定されているものの、学校における課題が親の就労に与える影響を分析したエビデンスは乏しいと考えている。ここでは、イングランド、スコットランド、ウェールズに住む 19 の家族を対象に実施した詳細な面接の結果を提示し、学校が親の有償就労に与える影響についての彼らの見解を検討している。学校の支援と教職員の理解は、自閉スペクトラム症の子どもとその家族にとって非常に重要である。学校の支援が不足すると、最終的には公式および非公式の学校からの除外や子どもの登校拒否につながることを示された。学校のニーズが満たされないことのこれらの兆候は、親が頻繁に就労の中断を経験し、仕事の賃金が失われるリスクという経済的プレッシャーと失われた労働

時間の埋め合わせなどの時間的プレッシャーの両方を悪化させることを意味していると考えられる。面接した家族が 19 と少ない研究であるが、日本でも考えられる事例あり、取り扱うこととした (PA)。

Caitlin と Aneeza (2025) によれば、COVID-19 パンデミックとその余波は、英国全土の小中学校における高率の不登校の原因となっており、感情に基づく登校回避 (EBSA) は、不登校増加の一因となっていることが報告されている。この行動パターンが定着するのを防ぐには、早期介入が必要であると考えられ、英国の小中学生の EBSA に対する学校と連携した効果的な介入を特定することを目的として、系統的概観を行っている。英国の小中学生の登校を対象とする介入に関する英文での査読済み文献のみを概観の対象とすることとを包括基準として規定している。検索は、2024 年 6 月から 2024 年 8 月の ERIC, PsycInfo, Web of Science のデータベースを用いて実施されている。データベース検索の結果、2,154 件のレコードが得られ、そのうち 7 件が全文スクリーニング後に包含基準を満たしていた。MMAT を用いた研究の質の評価に基づき、2 件は後に除外された。分析対象となった研究は、ランダム化比較試験 1 件、準実験研究 1 件、および質的研究 3 件で構成されていた。バイアスリスクは、ジョアンナ・ブリッグス研究所のチェックリストを用いて評価された。分析対象となった研究が少なかったことに加え、方法論的厳密性に関する懸念から、介入効果のエビデンスを確認することはできていない。レビュー対象研究で繰り返し現れたテーマは、欠席に対する懲罰的な教育文化であった。指摘しているとおり、検索期間が短く、最終的な文献数が 5 件と少なく、今後の研究にも目を向けていきたい (ERIC)。

Strömbeck ら (2025) は、オリジナルの SRAS-R のスウェーデン語訳と、SRAS-R の改訂版 (A-SRAS-R) の 8 つの代替項目を作成し、パイロットテストでスウェーデン語版 A-SRAS-R をテストし、因子構造、内的一貫性、収束妥当性および判別妥当性を評価し、モデルの適合性および内的一貫性を SRAS-R と比較している。参加者は、平均年齢 14.7 歳の 12~16 歳 ($SD=0.9$) の生徒 399 人とその保護 251 人であった。結果として A-SRAS-R の 4 因子解を支持していたが、4 番目の因子は、因子負荷量および信頼性の点で最適ではなかった。収束妥当性については一貫したエビデンスが得られた一方で、判別妥当性については一貫性のないエビデンスが得られた。結論として、これらの結果は、A-SRAS-R が心理測定学的に健全であり、SRAS-R と比較して優れていることを裏付けるものであり、第 4 因子については更なる開発が必要であるものの、A-SRAS-R はスウェーデンの若者の不登校を理解する上で有用な尺度であると考えられるとしている (PA)。

Smout ら (2025) によれば、内在化障害を伴う青年男女の登校拒否に親が対応できるように発達段階に合わせた介入アプローチが必要であると考えられ、青年男女の登校拒否と内在化障害に関連する複数の子育て要因に対処するために、コーチが支援するマニュアル化されたオンライン子育てプログラム Partners in Parenting Plus-Education (PiP-Ed+) が、このギャップを埋めるために親、若者、教育分野の専門家と共同でデザインされた。PiP-Ed+ の受容性、実現可能性、有

効性の予備的兆候を評価することを目的として研究を行っている。内在化障害を伴う登校拒否をした 12～18 歳の青年男女のオーストラリア人の親 14 名を参加者として、混合研究デザインを用いて、オープンラベルの非対照試験を実施している。結果として、PiP-Ed+は受容性が高く、実現可能であると考えられ、特にコーチングセッションでは、保護者のニーズレベルに応じて有益かつ適切であると認識されたが、進捗を持続させるためには長期的な支援が必要であると考えられた。介入開始時と介入後では、青年期の登校拒否や内向性の問題への対応での保護者の自己効力感が有意に向上し、青年期の不安や抑うつ状態を軽減するエビデンスに基づく子育て戦略への適合性も高まった。登校拒否日数と保護者の負担には変化が見られなかった。PiP-Ed+の有効性をランダム化比較試験で評価することの価値を支持するものではあるが、研究対象が 14 名であり、研究の限界を考慮して解釈する必要があると考えられる (PA)。

Chavda ら (2025) によれば、英国では、多くの子どもたちが定期的には学校に通っていないとされており、神経発達障害のある子どもや、基礎疾患として精神疾患を抱えている子どもは特にリスクが高いと考えられている。定期的に学校に通っていない子どもを持つ親自身の精神的健康と幸福への影響については、これまであまり注目されてきていなかったとしている。英国で定期的に学校に通っていない子どもを持つ親 11 人を対象に、半構造化面接を用いてテーマ分析を実施した。その結果、(1)家族関係における重要な変化、(2)大きな代償、という 2 つの上位テーマが浮かび上がってきた。全体として、親たちは、定期的に学校に通っていない子どもが、自分たちの健康、幸福、そして日常生活に悪影響を与えていることを明らかにした。多くの親は、こうした経験から、自分自身の精神的健康のために支援を受ける必要が生じたことを認めている。これらの結果は、学校、サービス機関、医療従事者にとって、不登校による悪影響を軽減するために、より個別化された支援を提供できるという現実的な意味合いがある。このことは、子どもたちの全体的な発達と親の幸福のために優先的に取り組むべき課題であると考えられる。なお、本文献は全文の閲覧が可能である (PA)。

Escoffier ら (2025) によれば、登校拒否 (SR) は現在、根本的な原因を調査すべき症状とみなされている。同級生との交流の困難、いじめ、不安障害などの併存疾患は、自閉症児・生徒の就学を妨げる可能性があると考えられる。SR に関する研究の現状と、自閉スペクトラム症 (ASD) との関連性を概観することを目的に研究を行っている。スコーピングレビュー (キーワード「登校拒否」を 4 つのデータベースで検索) により、27 件の論文を選定している。これらの論文は、ASD の問題を取り上げているか、SR の根本的な原因を具体的に研究しているものである。自閉症患者を対象とした論文では、SR が欠席の主な原因であり、通常はいじめが原因であることが示されている。ある論文では、診断が下される前であっても、SR の状況において、特定と学校ベースの介入の重要性を強調している。SR に関連する原因に関する論文は、不安障害と抑うつ障害に焦点を当てている。SR と ASD の関連性を主張する論文はわずか 4 件しかなく、これらの論文は、障害の早期発見と SR に対処するための学校教育の適応の重要性を強調している。SR である子どもでの ASD の特定と診断は、SR の子どもにおける ASD の有病率を明らかにす

るための今後の研究の対象となるべきであると考えている(PA)。

Xie ら (2025)によれば、登校拒否行動(SRB)は、世界的にますます重要な問題となっている。中国では、児童・青年男女のメンタルヘルスが社会的な大きな懸念事項として浮上し、関連する政策イニシアチブの策定を促している。中国教育部は、他の 17 の政府機関と協力して、中国の児童・青年男女のメンタルヘルス問題に対処するための一連の特別行動計画を発表している。近年では、SRB や学習障害のある児童のための専門クリニックである「登校拒否クリニック」が、地元メディアで広く注目を集めている。しかし、中国の児童・青年における SRB に関する研究は、依然として十分に行われていない。SRB が長期化すると、長期的な発達障害や心理的問題を引き起こす可能性があるため、SRB に関するさらなる研究の必要性は明白であり緊急である。より効果的な政策変更を促進し、研究のギャップに対処し、中国の児童・青年男女での SRB に対する社会的な認識を高めるための洞察と解説を提供することを目的に研究を行っている(PA)。

English(2025)によれば、登校拒否、あるいは「学校に行けない」とも呼ばれる問題は、オーストラリアをはじめ世界中で深刻化している。学校への不信感や、学校が地域社会のニーズに応えていないという認識の高まりと時期を同じくしている。学校と地域社会の間の溝を埋める一つのアプローチとして、家族中心型教育が挙げられる。このアプローチでは、家族を教室に招き入れ、教師とともに保護者をリーダーとして支援する。ここでは、登校拒否期間を経て行われたホームスクーリングに関する議会調査への提出資料を検証している。これらの家族は、子どもたちを支援したいと考えていたものの、学校が受け入れてくれなかったと報告している。教室で保護者の知識を歓迎し、専門家と協力して子どもたちの学習と学校へ登校を支援する家族中心型教育が、登校拒否を防ぎ、子どもたちが学校に再び積極的に関わることを促す解決策となり得ると結論づけている。学校の役割は変化しており、家族中心型教育は、学校が 21 世紀の保護者のニーズに適応するのに役立つ可能性があるとし唆している。不登校の子どもにとって、様々なアプローチがありうるものの一つの例として取り上げた(PA)。

Ratnamohan ら (2025)によれば、登校拒否は、心理社会的発達を阻害し、成人期への円滑な移行を危うくする、複雑で対処困難な診断横断的症候群である可能性があり、世界的な若者のメンタルヘルス危機と COVID-19 パンデミックの余波の中で、登校拒否率は急増しているようで、緊急の対策が求められていると考えられる。取り組むべき 3 つの主要な課題は、(1)分類, 研究, 介入計画を支援するために、軽度と重度の登校拒否のより明確な区別が必要であること、(2)治療格差により、多くの若者がタイムリーかつ適切なケアを受けられていないこと、(3)治療に反応しない人への介入を導くエビデンスベースがないことであると考えている。それぞれの課題に対して、(1)概念の明確性を高め、対象を絞った研究を支援するために、臨床段階フレームワークを開発し、(2)治療へのアクセスと参加を改善するためにアウトリーチケアモデルを模索し、(3)治療に反応しない患者に対するエビデンス基盤を強化するために、集中的な第 4 段階介入を評価する堅牢な方法論を考案するという、3 つの潜在的な解決策を取り上げている。点呼

が全員の所在を確認するのと同じように、児童・青年精神保健分野が重篤な登校拒否への対応に全面的に取り組むよう求めている。臨床現場、教育システム、研究者間の連携を強化することで、これらの生徒とその家族のニーズによりよく応える、より効果的で統合的かつ拡張可能な解決策へと進むことができると考えている。具体的な取り組みとしては、今後の継続研究に目を向けていきたい(PA)。

4 school refusal に関する文献

school refusal をキーワードに持つ文献は 43 件であり、さらに COVID-19 に関連するものは 1 件である。これらのうち、関連の考えられる 11 件について概観することにする。ERIC では 8 件のうち 6 件、APA PsycInfo では、35 件のうち 5 件を取り上げる。国別では、トルコが 3 件、スペインが 1 件、アメリカ合衆国が 1 件(ERIC と PA 重複)、英国が 1 件、オーストラリアが 1 件、ノルウェーが 1 件、日本が 2 件、イタリアが 1 件、スウェーデンが 1 件(school phobia と重複、school phobia で)である。

María ら(2025)によれば、不登校の複雑な構造と青年男女に与える影響を認識する必要性から、Kearney と Silverman(1990)の機能モデルに基づいて、多面的な性格特性である完璧主義が、完璧さの追求と過度に高い基準の設定(自己指向的完璧主義-努力, SOP-S), 厳しい自己批判(自己指向的完璧主義-批判, SOP-C), 外部からのプレッシャーや批判の認識(社会的に規定された完璧主義, SPP)によって特徴づけられるとした。完璧主義は時には有益なこともあるが、期待が生徒の能力を超えるとリスクをもたらし、学業の成功と精神的健康の両方に深刻な影響を与えることがよくあると考えられる。(a)Kearney と Silverman (1990)の機能モデルに従って不登校プロファイルを検出すること、(b)これらのプロファイル間での完璧主義の違いを分析することを目的に研究を行っている。この研究には、平均年齢 14.49 歳の 13~16 歳(SD = 1.24)のスペインの生徒 1,276 名(55.3%が男子)が参加した。参加者は、改訂版不登校評価尺度(SRAS-R)および児童/青年の完璧主義尺度(CAPS)を行った。潜在プロファイル分析により、高度混合不登校、混合不登校、負の強化による不登校、非不登校の 4 つの不登校プロファイルが特定された。負の強化(F1,F2)と正の強化(F3)の両方で高得点または非常に高得点を示した混合プロファイルは、完璧主義の側面でも平均得点が最も高いことが示された。結果から、青年男女の不登校問題を軽減するために、不適応的完璧主義に対処する必要性が強調されている。不適応的完璧主義を登校拒否の予防メカニズムとして早期介入するためのエビデンスに基づく知見を教育関係者に提供すると考えられる。2024 年の継続研究として取り上げた(ERIC)。

Mehtap ら(2025)は、登校拒否行動のため児童青年期精神科外来を受診した幼稚園児および小学生を対象に、親の精神病理、家族機能、子どもの気質特性、愛着について、アメリカ合衆国の登校拒否園児・児童 52 名と登校拒否のない子ども 64 名とその親を対象に調査研究を行っている。登校拒否評価尺度、システムの家族機能尺度(SFFS)、家族調和尺度(FHS)、Kerns 安全愛着尺度(KSAS)、児童用気質尺度(TSC)、親用抑うつ・不安・ストレス尺度(DASS)を用い

ている。不登校園児・児童は、不登校のない子どもと比較して、KSAS 得点(母親)が低く($p=0.049$)、DASS ストレス・不安得点(母親)が高く(それぞれ $p=0.014, p=0.020$)、TSC 反応性・反応性下位尺度得点が低く($p=0.005$)、SFFS 家族内支援尺度と SFFS 家族内つながり尺度が低く(それぞれ $p=0.002, p<0.001$)、FHS 合計得点が低かった($p=0.002$)。過去数年間に幼稚園・学校への適応に困難を抱えていた園児・児童は、不登校が 11 倍多いことが示された。SFFS 家族内つながり尺度が 1 ポイント上昇するごとに、不登校が 30%減少していた。ここでは、治療に必要な介入において、児童期・青年期の児童青年だけでなく、家族も対象とする必要があることが示されている。登校拒否における親の精神病理や家族内での役割、家族の機能、家族の調和といった要因を特定することが不可欠である。これらのことから、親は登校拒否の発症と持続の両方において重要な役割を果たしているため、介入を改善するには、より親に焦点を当てた戦略や手法を用いることが不可欠であると考えられる(ERIC)。

Okajima と Hiruma(2025)によれば、孤独感が長期化すると精神的および身体的健康に悪影響を及ぼし、孤独感が高い場合でも、孤独感の捉え方(孤独志向性)によって、孤独感の強さ、メンタルヘルス、登校拒否との関連性は異なる可能性がある。孤独志向性テストを開発し、孤独感の強さと孤独志向性の関係、睡眠障害が孤独感の強さ／孤独志向性、登校拒否感、欠席回数に及ぼす影響、孤独感の強さの組み合わせと孤独志向性、睡眠障害、登校拒否との関連性を検証することを目的に研究を行っている。日本の 168 名の高校生を対象とし、本研究で開発された孤独志向テストを含む孤独感関連の指標、睡眠関連の指標(不眠症、睡眠負債、クロノタイプ)、登校拒否関連の指標(登校回避感情および欠席感情)を用いている。これらの結果から、登校回避感情および欠席感情は、様々な睡眠障害(不眠症、睡眠負債、クロノタイプ)と関連していることが示された。孤独感を抱える人の 1/4 は孤独感を肯定的に捉えており、孤独感を肯定的に捉える人は、孤独感を否定的に捉える人よりも睡眠状況が劣っていることはなかった。孤独感の強度が強い場合でも、睡眠障害などの結果は、個人の孤独感に対する捉え方によって異なることが示されている。日本の高等学校の生徒を対象としているので取り上げた(PA)。

Mohammad ら(2025)によれば、感情の認識と表現に困難を伴う失感情症(アレキシサイミア)は、生徒にとって大きな課題となり、登校拒否行動の予測因子となる不安やストレスの一因となる可能性がある。ここでは、アレキシサイミアと登校拒否行動が高校生の学業成績(GPA)にどのような影響を与えるかを、性別、学校の種類、専攻分野を考慮しながら調査研究している。スノーボールサンプリング法を用いて、平均年齢 16.41 歳($SD=1.7$)の 265 名の英国の生徒がオンラインで調査に参加し、Perth アレキシサイミア質問票(PAQ)と登校拒否評価尺度改訂版(SRAS-R)に回答した。パス分析、擬 Bayesian アプローチ、Hayes 媒介分析などの統計解析により、アレキシサイミアと GPA に関連があることが示された。社交的な交流を避ける、具体的な報酬を求めるなどの不登校行動はこの関係を媒介しなかったが、否定的な感情を避けることによる不登校は GPA を正に予測していた。厳格で感情をあまり伴わないカリキュラムで知られる STEM(科学、技術、工学、数学)分野の生徒は、より高いレベルのアレキシサイミアを示して

いた。対照的に、公立普通高校の生徒は、外的報酬のために学校を休む傾向が強かった。女子生徒は男子生徒よりもアレキシサイミアのスコアが低く、GPAが高かった。さらに、パス分析により、ギフテッドスクールでの学習とF2(評価状況からの逃避)が最大の効果サイズを示したことが明らかになった。不登校に関する調査結果は、個別対応の重要性を浮き彫りにしていた。公立普通高校のF4(具体的な報酬の追求)が高いのは、社会経済的な不登校の要因に対抗するために、メンターシップ、ピアサポート、課外活動を必要としていた。感情リテラシーのワークショップをカリキュラムに組み込み、柔軟な出席オプションを提供し、ピアメンタリングや教師によるチェックインなどの支援環境を育むことで、感情的な孤立や苦痛に対抗し、アレキシサイミアの根本原因や登校拒否の引き金となるものを、それが悪化する前に積極的に対処することができると考えられる。なお、本文献は全文の閲覧が可能である(ERIC)。

Seçer ら(2025)は、ネットワーク分析を用いて、不登校と、完璧主義、社会的適応機能、自律性の知覚、マインドフルネス、学校風土などの主要な個人レベルおよび環境レベル要因との相互作用を検証することを目的として研究を行っている。研究対象は、トルコの女子 374 名、男子 227 名、計 601 名の高校生であった。データ分析は、第 1 段階として正規化偏相関ネットワークを推定し、不登校と関連変数の構造的関係を調べ、第 2 段階として、Bayesian 有向非巡回グラフ(DAG)を用いて、これらの変数間の潜在的な因果関係と方向効果を調査している。学校風土尺度の次元である「学校とのつながり」が、ネットワークの最も中心的なノードであり、不登校、完璧主義、社会的適応機能、自律性の知覚、マインドフルネス、およびそれらの下位次元と直接および間接的な関連を示していることが明らかになった。これらの結果から、学校とのつながりが不登校行動に影響を与える上で中心的な役割を果たし、教師や仲間との良好な関係が保護要因として機能する一方で、社会的なつながりが弱い、あるいはいじめなどの否定的な経験が回避傾向を高めることを示していた。社会的、情緒的、認知的要因の相互作用を浮き彫りにし、マインドフルネス、適応的な対処戦略、自律性を支援する環境が不登校を軽減する上で重要であることを確認している(PA)。

Rachel ら(2025)によれば、登校率は、特に不登校に影響を受ける子どもや若者の精神的苦痛と関連している場合、世界中の教育者や研究者にとって依然として懸念事項となっている。オーストラリア政府は、しばしば登校拒否と呼ばれる登校問題に関する研究と行動の強化を求めている。「登校拒否」という用語は生徒を病理化するものであって、個人的要因と社会環境的要因の複雑な相互作用を見落としていると主張している。学校関連のストレス要因による精神的影響と、子どもや若者が経験する能力の低下をより適切に捉えるために、「学校関連の精神的ストレスおよび苦痛」と「学校に行けない」という用語の使用を提案している。ここでは、オーストラリア上院調査委員会への提出資料と既存の文献に基づき、不登校データにおいて神経多様性、LGBTQI+, 先住民の生徒が過剰に代表されていることを強調している。ここでは、動的な社会生態学的モデルに基づく新しい概念的枠組みを提案し、個人の病理から社会モデルへと焦点を移し、トラウマ・インフォームドでインクルーシブな教育実践を提唱している

(ERIC)。

Snegaroff ら (2025) によれば、多家族療法 (Multifamily therapy) は、不安関連障害を含む多くの心理的障害の管理に効果的であることが示されていると考え、MULTI FAST プログラム (不安に基づく登校拒否に焦点を当てた多家族療法) に参加した親の経験を探ることを目的に研究を行っている。2022 年と 2023 年に MULTI FAST グループに参加したすべての家族に研究への参加を提案し、参加に同意した各親に対して、多家族療法の終了から 6 か月後に半構造化面接を実施した。面接は、解釈的現象学的分析という質的現象学的方法で分析された。37 人の親のうち 31 人 (母親 19 人、父親 12 人の 84% が研究への参加に同意した。父親の平均年齢は 51.5 歳 (SD=6.45)、母親の平均年齢は 48.7 歳 (SD = 4.77) であった。面接の分析から 4 つの主要なテーマが明らかになった。1 つ目は、親が青年期の子どもに対する認識を変え、子どもの苦痛やニーズをよりよく理解するようになったこと、2 つ目のテーマは、親が自分自身を新たな視点で見つめ、異常感や罪悪感が減り、学校との関わりを振り返るようになったこと、3 つ目のテーマは、親が青年期の子どもに苦痛を表現することであり、4 つ目のテーマは、多家族療法後にコミュニケーションが改善され、家族グループが強くなったことである。この研究に参加したすべての親は、多家族療法が自分たちに与えてくれた支援を強調していた。親としての自己効力感の向上、メンタライゼーションの改善、家族間の相互作用への肯定的な影響、家族内での全員の立場の変化などが含まれる。本人を含めた複数の家族による家族療法で、ここでは、親側の視点から取り上げているが、本人の視点では、どのように捉えられていたかも考察しておきたい。なお、本文献は全文の閲覧が可能である (PA)。

Sahabettin と Yavuz (2025) によれば、トルコの就学前の児童の登校拒否行動について、保護者、幼稚園教諭、スクールカウンセラーがどのように認識しているかを明らかにすることを目的に研究を行っている。登校拒否は長年にわたり研究されてきたテーマであるが、就学前教育の文脈で検討した研究はほとんどないと考え、このギャップを埋めるため、55 名の参加者 (保護者 17 名、幼稚園教諭 21 名、スクールカウンセラー 17 名) に半構造化面接を実施し、その後、データをテーマ別に分析している。調査結果から、保護者、幼稚園教諭、カウンセラーの行動が、登校拒否の引き金となり、また継続させる上で中心的な役割を果たしていることが明らかになった。保護者の就学準備に関する知識不足、幼稚園教諭の教室での相互作用の促進や発達段階に応じた活動の実施能力の欠如、スクールカウンセラーの効果的なオリエンテーションプログラムの実施や積極的な相談サービスの提供の失敗が、この問題を悪化させ、これら 3 つのグループ間の積極的な連携の欠如が、状況を悪化させている。この結果に基づき、教育政策の強化と対応戦略の改善を目的としたいくつかの提言を行っている (ERIC)。

Mette I. ら (2025) によれば、注意欠如多動症 (ADHD) の子どもは、定型発達の子どもの比べて欠席率が高く、社会的スキルが低いと考えられ、(1) 登校拒否行動 (SRB) のどの形態がより一般的か、(2) ADHD の子どもにおける SRB と社会的スキルの関係を調査することを目的に研究を行っている。ノルウェーの平均年齢 12.4 歳、10~15 歳の範囲の男子 61.5% の ADHD の子ども

の 96 人の親が、改訂版登校拒否評価尺度と社会的スキル改善システムに回答している。分散分析、相関分析、重回帰分析を用いて分析している。最も一般的な SRB の形態は、学校での嫌悪状況の回避と、重要な他者からの注目を求めることであった。さまざまな形態の SRB と、関与、自閉特性、協力スキル、自己制御との間に有意な相関が認められた。多重回帰分析の結果、社会的関与の低さは、嫌悪的な状況の回避、社会的状況の回避、重要な他者からの注目を求める行動により、SRB の増加が有意に予測された。ADHD の子どものソーシャルスキルトレーニングにおいて社会的関与を重視することで、SRB を減少させることができる可能性があると考えられる。比較的少ないノルウェーの研究であるので取り上げた (ERIC)。

Sorrenti ら (2025) によれば、学校の雰囲気 (SA_t) は、生徒の学業成績と精神的健康を形成する上で重要な役割を果たし、生徒が否定的な SA_t を認識すると、学校疎外感 (SA_I) が生じ、それが登校拒否 (SR) につながる可能性がある。学校の雰囲気と SR に関するこれまでの研究にもかかわらず、学校環境の無形的な側面 (人間関係の質や公正さの認識) を含む SA_t の側面は、まだ十分に検討されておらず、これらの変数間の SA_I の媒介的役割は十分に研究されていないと考えている。SA_I (学習疎外感、教師疎外感、クラスメート疎外感) が、生徒の SA_t (教育環境、生徒と教師の関係、生徒間の関係、帰属意識、対人関係の公正さ) の認識と SR (不安な予感、困難な移行、対人関係の不快感、登校回避) の関係をどのように媒介するかを検証することを目的に研究を行っている。イタリアの 14~20 歳の高校生 528 名からデータを収集し、構造式モデリング (SEM) を用いて、SA_t 変数、SA_I の各次元、SR 間の直接的および間接的な関係を評価している。その結果、対人関係における公正さや帰属意識に対する否定的な認識は、学習レベルの向上や教師との疎外感と強く関連し、これらは SR、特に不安な予感や困難な移行と結びついていることが示された。この結果は、疎外感を軽減し、生徒の成功を向上させるためには、公平性、帰属意識、生徒と教師間の支援的な関係を促進することの重要性を強調し、肯定的な学校環境を育み、無関心や欠席を防ぎ、最終的に学業の成功と生徒の幸福を促進するための包括的な戦略の必要性を強調している。学校の雰囲気の大切さを取り上げている (PA)。

Sasaki ら (2025) によれば、登校拒否の子どもの臨床的特徴は、登校拒否が児童期に始まるか青年期に始まるかによって異なる可能性があり、登校拒否の精神科外来患者の臨床的特徴の年齢による変化を明らかにすることを目的に研究を行っている。2016 年 1 月 1 日から 2022 年 12 月 31 日の間に、コウノダイ病院児童青年精神科を受診した 15 歳未満の患者を対象とし、ICD-10 分類の「発達および心理領域」に分類された診断の割合を、登校拒否開始年齢ごとに算出した。さらに、11~15 歳の青年期に登校拒否を開始した患者の臨床的特徴を、6~10 歳の児童期に開始した患者の臨床的特徴と比較した。コウノダイ病院で初診を受けた 3,119 人の患者のうち、1,145 人・36.7% が登校拒否であった。7 歳児の 75.9% は「発達領域」の診断を受けており、その割合はその後年齢とともに減少した。対照的に、7 歳児の 36.2% は「心理領域」の診断を受けており、その割合はその後年齢とともに増加した。ロジスティック回帰モデルに基づくところ、心理領域の診断を受け、自殺関連行動のある生徒は、児童期発症と比較して、青年期に不登校

が始まるオッズ比が高かったのに対し、発達領域の障害のある生徒はオッズ比が低かった。これらの結果から、児童期と青年期の登校拒否の違いを理解することで、異なる発達段階に合わせた的を絞った治療介入や予防戦略の開発に役立つ可能性があると考えられる。多様な集団を対象としたさらなる研究や縦断研究によって、理解を深め、因果関係を明確にすることができると考えられ、今後の継続研究にも目を向けていきたい(PA)。

Ⅲ おわりに

2025 年の ERIC および APA PsycInfo (Psychological Abstracts) における不登校に関連すると考えられる研究では、雑誌の形で出版され、収録された文献として取り上げられているものが多く見られる。不登校に関連する COVID-19 とそのパンデミックにかかわる文献は 2022 年に急増し、2022 年・2023 年・2024 年は 112 件であったが、2025 年は 34 件であり、文献数は減少している。

不登校に関連する特別支援教育で取り上げられている障害に関わる文献も増加してきている。不安症、社交恐怖、素行症、ADHD、自閉スペクトラム症などに関する文献が多く見られているが、これらの重複障害、併発疾患についても取り上げられていることも特徴での一つである。様々な場面での認知行動療法を活用したケースも多く見られる。薬物やタバコの常用等の物質乱用と不登校の関連を取り上げている文献も見られるが、ここでは基本的に取り上げなかった。今年度の国別では、総数ではアメリカ合衆国の文献は多いが、EU 圏やアジア・アフリカ、中南米の国々の文献も多く見られている。貧困や経済的理由で不登校に至るケースも取り上げられている。

インターネットでの掲載が容易になり、pdf やリンク設定により、全文が閲覧可能の文献も多い。電子データとして保存をすることが一般的になり、それぞれのキーワードに関わる文献数が著しく増加してきたが、不登校関連の文献は 2024 年までは 800 件前後で推移してきた。

PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS (APA PsycInfo) は、2013 年 11 月末に日本国内の個人利用者へのデータベースサービスが終了し、2013 年 12 月以降は大学などの専門機関施設内での利用となっていたが、2015 年 7 月以降に学術認証フェデレーション (GakuNin) に参加している鳴門教育大学を含む多くの大学関係者等は施設外からの EBSCO による学術情報の検索が可能となった。2025 年の文献については ERIC データベースと GakuNin・EBSCO 経由 APA PsycInfo データベースによる作業を行った。

2025 年の ERIC では、2026 年 5 月末現在で、school attendance に関する文献が 68 件、school dropout に関する文献が 40 件、school phobia に関する文献が 4 件、school refusal に関する文献が 8 件であった。一方、GakuNin・EBSCO 経由 APA PsycInfo では、school attendance に関する文献が 118 件、school dropout に関する文献が 93 件、school phobia に関する文献が 29 件、school refusal に関する文献は 35 件であった。2025 年の検索文献総数は 395 件であり、このうち 44 件について取り上げた。2000 年以降の ERIC および GakuNin・EBSCO 経由 APA PsycInfo の検索

文献総数の推移を見てみると、2000 年 354(126,228)件、2001 年 413(122,291)件、2002 年 419(114,305)件、2003 年 361(59,302)件、2004 年 489(100,389)件、2005 年 486(82,404)件、2006 年 569(111,458)件、2007 年 618(136,482)件、2008 年 657(114,543)件、2009 年 727(169,558)件、2010 年 742(173,569)件、2011 年 755(141,614)件、2012 年 817(168,649)件、2013 年 873(137,736)件、2014 年 829(80,749)件、2015 年 804(65,739)件、2016 年 832(89,743)件、2017 年 933(118,815)件、2018 年 819(105,714)件、2019 年 795(702,93)件、2020 年 793(107,686)件、2021 年 877(129,748)件、2022 年 879(105,774)件、2023 年 883(114,739)件、2024 年 1,162(149,1,013)、2025 年 395(120,275)件である（ERIC,GakuNin・EBSCO 経由 APA PsycInfo の文献数）である。

基礎研究としての ERIC および PsycInfo (PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS) の文献を用いた世界の不登校に関する研究の 1 年毎の概観は、35 年目となる。2002 年まで進めてきた ERIC の年毎の概観が、検索方法が変更され、一時できなくなっていたが 2012 年より再度過去の文献も含めて検索ができるようになった。APA PsycInfo (PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS) についても 2015 年 7 月以降 GakuNin・EBSCO 経由での検索が可能となった。日本における登校に関連する問題、不登校に関連する問題は解決してきているとは考えられず、いじめや児童虐待の関係からも、通常学級に在籍している児童生徒のコミュニケーション能力との関連、更に特別支援教育との関連もあり、東日本大震災以降の不登校の高止まりが続き、2025 年度も増加しており、今後も 1 年毎の概観のアプローチをしていく必要があると考えている。

COVID-19 のキーワードのある文献は、2025 年には ERIC では 162 件、APA PsycINFO では 6,708 件(2026.5 末現在)であるが、あわせて不登校研究のキーワードを持つ文献は、ERIC では school attendance10 件、school dropout5 件 school phobia1 件、school refusal0 件の計 16 件、APA PsycINFO では school attendance8 件、school dropout8 件、school phobia1 件、school refusal1 件の計 18 件で、総数では 34 件であった。COVID-19 パンデミック新型コロナウイルス感染拡大防止の関連で学校が臨時休業やこれまでの授業形態ができない状態になる日々が続いたこともあり、不登校とも関連した今後の研究にも目を向け続けていきたい。

生成 AI を活用して最新の知見に基づく情報を提供するしくみも出てきており、短時間で文献情報を把握することもできるようになってきているが、一方では今後もタイトル・要約から文献本体を読み込むことも必要であると考えている。

文献

(青色 phobia の、黒色 attendance の、緑色 dropouts の、refusal 赤色の文献)

※生徒指導支援センター諸資料参考文献用データではキーワード毎の色分けをしている。

Adams, Dawn et al. : Brief report: School anxiety, school attendance and school refusal/distress following an autism-specific parent-mediated intervention for anxiety in preschoolers.,Journal of Autism and Developmental Disorders, Apr 12, 2025.

Alvina Sabah Idrees & Saima Sarwar : Barriers to School Retention in Pakistan: An Evaluation

- Using Survival Analysis.,*Educational Research and Evaluation*, **30**(3-4), 244-274, 2025.,EJ1463949.
- Blackwell, Chloe : The impact of school challenges on parental employment among families with children on the autism spectrum.,*Disability & Society*, **40**(4), 881-899, Apr 2025.
- Caitlin McDonald & Aneeza Pervez : School Partnered Approaches to Emotionally Based School Avoidance in UK Primary and Secondary School-Age Learners: A Systematic Review.*British Educational Research Journal*, **51**(6), 2871-2892, 2025.,EJ1490474.
- Cai Zhaohui et al. : To Continue or to Quit: Investigating the Role of Affective and Cognitive Engagement on Female School Dropout.,*Psychology in the Schools*, **62**(9), 3481-3497, 2025.,EJ1463949.
- Chavda, Jasmine.et al. : Exploring the experiences of having a child who regularly does not attend school on parental mental health and wellbeing in the United Kingdom.,*PLoS ONE*, **20**(10), Oct 08, 2025.
- Chaw Chaw Ei Kyaw; Jeffrey Dawala Wilang : Unveiling Myanmar Dropout High School Students' Motivation in EFL Learning Based on Self-Determination Theory.,*Indonesian Journal of English Language Teaching and Applied Linguistics*, **10**(2), 375-393, 2025,EJ1487298.
- Chelsea R. Moore; Sarah A. Stoddard : Associations between Adverse Childhood Experiences, Adolescent Behavioral Health Challenges, and High School Dropout.,*Journal of School Health*, **95**(2), 162-171, 2025.,EJ1458055.
- Enderle, Chiara : “So that you can feel well” : Perspectives of students with social, emotional and behavioral difficulties on factors that support school attendance.,*School Mental Health: A Multidisciplinary Research and Practice Journal*, **17**(3), 935-956, Sep 2025.
- English, Rebecca. : Familycentric school as a solution to school refusal/school can' t., *Education Sciences*, **15**(7), 1-17, Jul 2025.
- Escoffier, Camille.et al. : School refusal: What if it' s an autism spectrum disorder? A scoping review.,*Current Psychology: A Journal for Diverse Perspectives on Diverse Psychological Issues*, **44**(7), 6170-6189, Apr 2025.
- George, Gavin.et al. : Determinants of school dropout in the asenze cohort study in kwazulu-natal, south africa.,*Vulnerable Children and Youth Studies*, Aug 6, 2025.
- Glenn Melvin et al. : Barriers to School Attendance and Reasons for Student Absence. Rapid Literature Review.,*Australian Education Research Organisation Limited*, 20p, 2025.
- Goddings, Anne-Lise.et al. : Characterisation and management of children and young people referred to a paediatric tertiary post-COVID service.,*Journal of Adolescent Health*, **76**(6), 1025-1033, Jun 2025.
- Hyojin Cho et al. : Longitudinal Trajectories of the Career Barriers of School Dropouts Using Latent Class Growth Analysis.,*Asia Pacific Education Review*, **26**(1), 103-116, 2025.,

EJ1461862.

Jakobsen, Sarah et al. : Cognitive behavioral interventions for school attendance problems: A systematic review and meta-analysis., *Child Psychiatry and Human Development*, May 8, 2025.

Langenskiöld, Jakob et al. : Feasibility of a revised version of the back2school intervention: A transdiagnostic cognitive-behavioral intervention for school attendance problems., *Nordic Psychology*, Oct 9, 2025.

Lenhoff, Sarah Winchell. : COVID-19, online learning, and absenteeism in Detroit., *Journal of Education for Students Placed at Risk*, **30** (2), 99-128, Apr 2025.

Makobo Lydia Mogale & Khashane Stephen Malatj : Exploring the Effects of Rotational Models on the Implementation of the Progression Policy with the View to Providing Curriculum Support., *South African Journal of Education*, **45** (1), Article 2377 2025., ED672678.

María Pérez-Marco; Carolina González; Andrea Fuster; María Vicent : Adolescent School Refusal and Academic Self-Efficacy: A Latent Profile and Regression Analysis., *European Journal of Education*, **60** (3), e70201 2025., EJ1449154

Mehtap Eroglu et al. : School Refusal and Determinants: Parental Psychopathology, Family Functioning, Attachment and Temperament., *Psychology in the Schools*, **62** (3), 853-863, 2025., EJ1460123.

Mette I. Mebostad et al. : School Refusal Behaviour and Social Skills in Children with Attention-Deficit/Hyperactivity Disorder., *International Journal of Disability, Development and Education*, **72** (2), 235-246, 2025., EJ1503866.

Mohammad Jahanaray et al. : When School Walls Meet Emotional Hurdles: A Cross-Sectional Study on Alexithymia and School Refusal in High Schools., *Continuity in Education*, **6** (1), 121-134, 2025., EJ1480488.

Nepali, Som. : Preventive educational support for homeless youth: Reducing school dropout rates with community tutoring initiatives in nepal., *Journal of Social Service Research*, Dec 17, 2025.

Nyakato, Viola Nilah.&Kools, Susan : ‘it takes a village to raise a child’ : Loss of ubuntu led to an escalation of teenage pregnancy during the covid-19 lockdown in uganda., *Culture, Health & Sexuality*, Feb 3, 2025.

Okajima, Isa.&Hiruma, Setoka. : How is loneliness orientation implicated in the relationship between sleep problems, loneliness intensity, and school refusal in adolescents?, *Sleep and Biological Rhythms*, **23** (4), 419-426, Oct 2025.

Onslow, Jayne & Cartmell, Hannah : Understanding the parental experience of emotional barriers to school attendance: A systematic literature review., *Educational Psychology in Practice*, Mar 21, 2025.

Rachel Leslie et al. : School Can't: A Conceptual Framework for Reframing School Refusal and

Recognising School Related Stress/Distress.,British Journal of Sociology of Education, **46**(7-8), 1052-1070, 2025., EJ1491892.

Ratnamohan, Lux. et al. : Roll call: Why the child and adolescent mental health sector must be present for severe school refusal.,Australian and New Zealand Journal of Psychiatry, **59**(6), 493-499,Jun 2025.

Rogers, Maria A.et al. : Impacts of COVID-19 on school absenteeism among Canadian children and youth.,Journal of the Canadian Academy of Child and Adolescent Psychiatry / Journal de l'Académie canadienne de psychiatrie de l'enfant et de l'adolescent, **34**(3),160-165, Dec 2025.

Rowe, Naomi. et al. : The association between parent-reported school refusal and social anxiety traits in australian adolescents since the covid-19 pandemic.The Educational and Developmental Psychologist, Jan 20, 2025.

Sasaki, Yoshinori.et al. : Clinical characteristics of child and adolescent psychiatric patients with school refusal: Child versus adolescent onset., Journal of the Canadian Academy of Child and Adolescent Psychiatry / Journal de l'Académie canadienne de psychiatrie de l'enfant et de l'adolescent, **34**(1), 10-16,Mar 2025.

佐藤正道 1992a 『世界の不登校研究の展望－1980 年以降の ERIC および

PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の 文献を中心に』,鳴門教育大学修士論文,p.295

佐藤正道 1992b 『1991 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第 2 号,91-110

佐藤正道 1993 『1992 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第 3 号,179-197

佐藤正道 1994 『1993 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第 4 号,174-187

佐藤正道 1995 『1994 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第 5 号,156-167

佐藤正道 1996 『1995 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第 6 号,154-168

佐藤正道 1997 『1996 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第 7 号,89-104

佐藤正道 1998 『1997 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第 8 号,181-203

佐藤正道 1999 『1998 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第 9 号,100-121

佐藤正道 2000 『1999 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第 10 号,86-109

- 佐藤正道 2001 『2000 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第 11 号, 94-122
- 佐藤正道 2002 『2001 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第 12 号, 60-85
- 佐藤正道 2003 『2002 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第 13 号, 142-170
- 佐藤正道 2004 『2003 年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第 14 号, 74-109
- 佐藤正道 2005 『2004 年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第 15 号, 53-101
- 佐藤正道 2006 『2005 年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第 16 号, 40-81.
- 佐藤正道 2007 『2006 年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第 17 号, 53-96.
- 佐藤正道 2008 『2007 年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第 18 号, 97-123.
- 佐藤正道 2009 『2008 年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第 19 号, 94-126.
- 佐藤正道 2010 『2009 年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第 20 号, 56-88.
- 佐藤正道 2011 『2010 年の世界の不登校研究の概観－ PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第 21 号, 57-86.
- 佐藤正道 2012 『2011 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第 22 号, 25-67.
- 佐藤正道 2013 『2012 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第 23 号, 47-73.
- 佐藤正道 2014 『2013 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第 24 号, 2-32.
- 佐藤正道 2015 『2014 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第 25 号, 2-25.
- 佐藤正道 2016 『2015 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PsycINFO の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第 26 号, 2-40.
- 佐藤正道 2017 『2016 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PsycINFO の文献から－』, 鳴門生徒指導研究 第 27 号, 2-28.
- 佐藤正道 2018 『2017 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PsycINFO の文献

からー』,鳴門生徒指導研究 第 28 号,2-28.

佐藤正道 2019 『2018 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PsycINFO の文献からー』 第 29 号,30-56.

佐藤正道 2020 『2019 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および APA PsycINFO の文献からー』,鳴門生徒指導研究 第 29 号,57-84.

佐藤正道 2021 『2020 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および APA PsycINFO の文献からー』,鳴門生徒指導研究 第 30 号,2-28.

佐藤正道 2022 『2021 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および APA PsycINFO の文献からー』,鳴門生徒指導研究 第 31 号,3-30.

佐藤正道 2023 『2022 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および APA PsycINFO の文献からー』,鳴門生徒指導研究 第 32 号,2-27.

佐藤正道 2024 『2023 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および APA PsycINFO の文献からー』,鳴門生徒指導研究 第 33 号,3-30.

佐藤正道 2025 『2024 年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および APA PsycINFO の文献からー』,鳴門生徒指導研究 第 34 号,2-29.

Seçer, Ismail. et al. : School refusal and its underlying mechanisms: A network perspective on individual and environmental determinants.,School Mental Health: A Multidisciplinary Research and Practice Journal, Oct 8, 2025.

Sahabettin Mutlu; Yavuz Kosan : School Refusal Behaviors in Preschool Students: Insights from Parents, Teachers, and School Counselors.,School Mental Health, 17(4), 1445-1459, 2025.,EJ1499616.

Smout, Anna. et al. : A coach-assisted, online parenting programme to support parents of adolescents who refuse school: Evidence of acceptability and feasibility.,BJPsych Open, 11, Jun 02, 2025.

Snegaroff, Claire. et al. : Does multifamily therapy help parents of adolescents with anxiety-based school refusal? A qualitative approach.,PLoS ONE, 20(10),18p, Oct 08, 2025

Sorrenti, Luana.et al. : The mediation role of school alienation between perceptions of the school atmosphere and school refusal in Italian students.,Education Sciences, 15(7), 1-18,Jul 2025.

Stephen Gibbons et al. : Pupil Absence and the COVID-19 Pandemic.,Centre for Economic Performance.,34p,2025.,ED657307.

Strömbeck, Johan. et al. : Validation of an instrument for understanding school absence: The Swedish version of the adapted school refusal assessment scale-revised.,BMC Psychology, 13(1),p16, Jun 04, 2025.

Viome Amakuro Showers et al. : Exploring Socio-Demographic Factors Associated with Poor School Attendance among Secondary School Learners in South Africa.,South African Journal of

Education, **45**(1), 15p,Article 2489, 2025.,EJ1465386.

Xie, Junyi.et al. : Addressing school refusal behaviour in Chinese children and adolescents.,
General Psychiatry, **38**(5), 1-4,Oct 2025.

Yi, Da.et al. : The moderating role of academic achievement attribution in shaping the
impact of negative life events on adolescent problem behaviors and school dropout
tendency.,BMC Psychology, **13**(1),17p, Dec 22, 2025.

Yongmei Ni et al. : Charter School Attendance and High School Graduation.,AERA Open, **11**(1),
2025.,EJ1494813.

Yue Zhang et al. : Beyond Child Protection: Family-Centered Support Strategies for Elementary
School Attendance in Minnesota,Wilder Research, 66p,2025., ED679770.